

2025 年 12 月期 第 1 四半期 決算説明会(2025 年 5 月 15 日開催)

<質疑応答の要約>

Q :	米国関税政策等の不透明さもある中で、WS からの受注状況に変化はないか。 また、生産足数に対しての考え方は。
A :	WS からの受注状況について、足元ではアメリカを含むグローバルでのオーダーは前年対比 +30%(下期での比較)。不透明な状況を理由にした受注キャンセルは発生しておらず、変化はないと認識。 また、生産足数については、在庫の効率化を図るためにも、受注分を全て生産するのではなく、適正な量を生産することを想定。
Q :	売上と営業利益は計画に対してどれだけ超過しているのか。特にどのカテゴリーや地域で上振れたのか。
A :	売上は計画比マイナス 1%で着地したが、ほぼ計画通りと見ている。営業利益は 30 億円超。カテゴリーでは、P.Run、CPS、OT、地域では北米と中華圏が計画を超過した。これに加え、販管費において若干のバッファーを持たせた計画を立てていたことも上振れに寄与。
Q :	為替について、足元では円高が進行しているが、業績への影響は。また、インバウンドの観点からも影響を教えてください。
A :	売上は円高となれば見かけ上減少するが、仕入為替について3年間かけて分散して為替予約を行っているため足許の極端な為替変動の影響を直ちに受けるわけではない。 また、販管費についても円高で減少するため、結果として営業利益でみれば円高進行による影響は決して大きくない。なお、為替感応度については、ドルに対し 1 円円高となった場合、売上は△7.5 億円、営業利益は△0.3 億円。 また、インバウンドについて、強いモメンタムを継続している。4月単月のインバウンド売上高は単月として過去最高の 40 億円。2025年通期では約 320 億円(1ヶ月約26億円)を計画しており、3 月 4 月ともに計画を超過、5 月も好調に推移しているため、利益に対しての押上げ効果を見込める。
Q :	最大 50 億円の米国関税影響の内訳は。
A :	前提として、既に 2025 年 3 月末では約 3 ヶ月分の手元在庫があり、相互関税の停止期間が終了する 7 月 8 日までに可能な限り米国通関を完了するよう米国向け生産を前倒ししている。また、船会社との連携による米国向け輸送の早期化も図っている。そのため、第 3 四半期までの在庫は確保することができ、第 4 四半期に影響を受けるという前提で試算。 内訳としては、主に第 4 四半期における関税引き上げに伴う米国輸入価格の上昇、輸送船需要拡大に伴うフレイトコスト上昇の可能性といったことも勘案し、最大リスク額として保守的に 50 億円と見積もった

Q :	マクロ環境が決して良くないと言われている中でも、中華圏が好調の背景は。
A :	いくつかの要因があると考えます。まず、現地市場のニーズに即した高機能ランニングシューズやオニツカタイガーなどのブランド力を活かした商品戦略が奏功。また、都市に応じて直営店とモノブランドストアを使い分けることで、都市ごとの顧客層に最適化された販売チャネルを構築。さらに、中国本部への権限委譲により、商品企画から投入までのリードタイムを短縮し、需要変化への迅速な対応を実現している。これらの取組みに加え、政府による全民健身運動等の後押しもあり中華圏での好調を支えている。